特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

REC'D	1	4	1AP	2005	<u> </u>
WIPC		*****		at	72.5

今後の手続きについては、様式PCT/	IPEA/416を参照すること。
国際出願日 (日. 月. 年) 08. 06. 2004	優先日 (日.月.年) 11.06.2003
29, C07B53/00, C07C209/52, 209/62, 211,	/15 // CO7M7:00
この国際予備審査機関で作成された国際予規定に従い送付する。 *含めて全部で 4 ページ いている。 *プージである。 * とされた及び/又はこの国際予備審査機 P C T 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参り いたように、出願時における国際出願の開	からなる。 関が認めた訂正を含む明細告、請求の範 照)
	(電子媒体の種類、数を示す)。
· 安砂瓶)	こよる配列表又は配列表に関連するテー
含む。	
告の基礎 又は産業上の利用可能性についての国際予 欠如 - 規定する新規性、進歩性又は産業上の利別 及び説明 献 る意見	
	国際出願日 (日. 月. 年) 08. 06. 2004 9, C07B53/00, C07C209/52, 209/62, 211 この国際予備審査機関で作成された国際予規定に従い送付する。

国際予備審査の請求掛を受理した日 01.12.2004	国際予備審査報告を作成した日 10.06.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP)	TANTA LE LE (MEINCO OS SANCE)	3036
郵便番号100-8915	吉良 優子	
東京都千代田区設が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 344	3

第I欄	報告の基礎			
1. 20	の国際予備審査報告は、	下配に示す場合を除くほ	は、国際出願の言語を基礎とした。	
	この報告け		### 1.) .a.	
•	それは、次の目的で提		一基礎とした。	
Γ	PCT規則12.3及	び23.1(b) にいう国際調査	୭ବ.	
Ĺ	PCT規則12.4に	いう国際公園		
	PCT規則55.2又	・ フロバエ(M は55.3にいう国際予備審査	•	
			•	
2. 20	の報告は下記の出願書類	質を基礎とした。(法第64	条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答する。	h at to terminate a
た差替	え用紙は、この報告にお	いて「出願時」とし、この	り報告に添付していない。)	ために提出され
			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
V	出願時の国際出願書	類		
_	RR śm-te-		•	
	明細書			
	. 第	ページ、	出願時に提出されたもの	
	第	ページ*	・、 付けで国際予備審査機関	が受理したもの
	第	ページ:	、付けで国際予備審査機関	が受理したもの
Г	請求の範囲		出願時に提出されたもの 、 付けで国際予備審査機関 、 付けで国際予備審査機関	W X 2 0 1 6 0
·	笛		thereas, and	
	第		出願時に提出されたもの	
	第		、PCT19条の規定に基づき補正されたもの	
	第		、	が受理したもの
			、	が受理したもの
F	図面			
	第	.~°	出願時に提出されたもの	
	第	、ページ/図、	山限時に提出されたもの	
	笙	ペーシノ図 *	、 付けで国際予備審査機関	が受理したもの
			、	が受理したもの
Г	配列表又は関連するラ	テーブル	1	
	配列表に関する補	前充欄を参照すること。		
3.	補正により、下記の書	類が削除された。		•
			·	
	厂 明細書	第	~ >	
	「 請求の範囲 「 図面	第		·
	配列表(具体的に	- 記戦すること)	•	
•	配列表に関連する	テーブル(具体的に記載)	「ること)	
		•		
4. F	アの却件は か もim :_			
-2 . 1	この報告は、補允欄に	示したように、この報告に	- 添付されかつ以下に示した補正が出願時における	開示の範囲を超
	んくでものにものと認め	られるので、その補正がさ	これなかったものとして作成した。(PCT規則 70.	2(c))
	厂 明細書	Atte.	 ページ	,
	一 請求の範囲			,
	図面	第	ページ / 図	
	配列表(具体的に	記載すること)		
	□ 配列表に関連する	テーブル(具体的に記載す	-ること)	
]
				.]
				ļ
± /1 15	- 体水子を担く コーー		•	ļ
- 4. K	- ∞ = 9 回る公合、その用	紙に"superseded"と記入	されることがある。	

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP2004/007955

第	V 欄 新規性、進歩性又は産業」 それを裏付ける文献及び記	:の利用可能性についての法第 12 条(P C T 35 条(2))に定める見 結明	
1.	見解		
	新規性(N)	請求の範囲 <u>1-12</u> 請求の範囲	· 有 無
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲 <u>1-12</u>	有 無
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>1-12</u> 請求の範囲	

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1:JP 2002-30048 A1(セントラル硝子株式会社)2002.01.29, 特許請求の範囲,実施例2 文献2:JP 10-182578 A(工業技術院長)1998.07.07, 【0007】-【0011】,【0014】,【0055】

(1)請求の範囲1、3に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1、2より進歩性を有しない。 文献1には、光学活性イミンをパラジウム触媒を用いて、水素雰囲気下で不斉還元することにより、光学 活性二級アミンに変換した後、該光学活性アミンを加水素分解して、光学活性 α ーメチルービスー3, 5 ー(トリフルオロメチル)ベンジルアミンを製造することが記載されている。

そして、文献2には、文献1に記載の光学活性イミンと、イミンの窒素に結合する置換基部分の構造が類似するイミン化合物、また、文献1に記載の光学活性 α ーメチルービスー3,5ー(トリフルオロメチル)ベンジルアミンと、不斉炭素原子がアミノ基、アルキル基と結合している点で構造が類似する光学活性1ーアルキル置換-2,2,2ートリフルオロエチルアミンが記載されている。

ここで、出願人は、答弁書において、文献1に記載の光学活性イミンの3,5ービスーCF3ーフェニル基と文献2に記載のイミン化合物のペルフルオロアルキル基の電子求引性の強さの違いから、文献1に記載の光学活性イミンと文献2に記載のイミン化合物の電子化学的環境は相違すると主張する。

しかしながら、強さは異なるものの、3,5ービスーCF3ーフェニル基とペルフルオロアルキル基は共に、電子求引性基である以上、反応性を大きく変える程、文献1に記載の光学活性イミンと文献2に記載のイミン化合物の間に構造的な相違があるとは認めがたい。したがって、文献2に記載のイミン化合物が、文献1に記載の光学活性イミンと同様の反応性を示すこと、イミン化合物の不斉還元、加水素分解によって光学活性1ーアルキル置換-2,2,2ートリフルオロエチルアミンを製造できることは、当業者が容易に想到し得たことである。

補充概

いずれかの概の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

(2)請求の範囲2に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1、2より進歩性を有しない。 上記(1)参照。

また、文献1には、不斉還元の温度は-50~150℃と記載されているから、当業者であれば、容易に該範囲内で最適な温度を採用できる。

(3)請求の範囲4に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1、2より進歩性を有しない。 上記(1)(2)参照。

さらに、文献1には、ケトンと光学活性アミンとを、酸性条件下で脱水縮合して光学活性イミンを製造することが記載されているから、該方法で文献2に記載のイミン化合物を製造することは、当業者が適宜行うことである。

(4)請求の範囲5~8に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1、2より進歩性を有しない。 上記(1)~(3)参照。

加えて、文献1には、不斉還元反応の後処理として、再結晶などの精製操作を行うことが記載されているように、再結晶は慣用の精製操作であるから、該操作を選択することに格別の創意を要しない。

(5)請求の範囲9~12に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1、2より進歩性を有しない。 上記(1)~(4)で述べたとおり、文献2に記載のイミン化合物を不斉還元して、光学活性二級アミンを合成 することは、当業者が容易に想到し得たことである。

また、本願発明の光学活性二級アミンは中間体にすぎず、該アミン自体が特別な活性を有するものではないから、本願発明の効果は進歩性の判断を左右するものではない。